

野村リアルグロース・オープン

運用報告書(全体版)

第15期（決算日2018年10月29日）

作成対象期間（2017年10月31日～2018年10月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2003年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式の中で、中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。 中長期的に高い成長が期待できる企業の株式（成長株）を選別します。 ①主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により銘柄の絞り込みを行います。②調査・分析においては、主として株主資本の成長に着目します。③高成長の期待できる中小型株や成長企業に生まれ変わると判断できる企業等の発掘も積極的に行います。④成長性を勘案したバリュエーション評価（株価の割高・割安性の評価）等で、投資価値のある銘柄を選定します。	
主な投資対象	野村リアルグロース・オープン	野村リアルグロース・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村リアルグロース・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村リアルグロース・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村リアルグロース・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2014年10月29日)	14,157	200	7.1	181.84	11.5	96.9	—	32,050
12期(2015年10月29日)	15,833	300	14.0	221.01	21.5	98.5	—	21,948
13期(2016年10月31日)	15,118	200	△ 3.3	211.09	△ 4.5	97.7	—	13,253
14期(2017年10月30日)	21,133	400	42.4	272.74	29.2	98.4	—	11,567
15期(2018年10月29日)	19,065	600	△ 6.9	245.75	△ 9.9	97.9	—	16,495

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2017年10月30日	21,133	—	272.74	—	98.4	—
10月末	21,166	0.2	272.51	△0.1	97.1	—
11月末	21,555	2.0	277.70	1.8	97.9	—
12月末	22,303	5.5	278.64	2.2	97.5	—
2018年1月末	23,436	10.9	283.67	4.0	97.9	—
2月末	22,942	8.6	274.75	0.7	97.5	—
3月末	23,465	11.0	270.81	△0.7	97.6	—
4月末	22,992	8.8	275.22	0.9	97.4	—
5月末	23,429	10.9	275.57	1.0	97.2	—
6月末	23,412	10.8	273.37	0.2	97.2	—
7月末	23,582	11.6	275.67	1.1	98.1	—
8月末	23,410	10.8	275.26	0.9	98.3	—
9月末	24,169	14.4	287.93	5.6	97.8	—
(期末)						
2018年10月29日	19,665	△ 6.9	245.75	△9.9	97.9	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

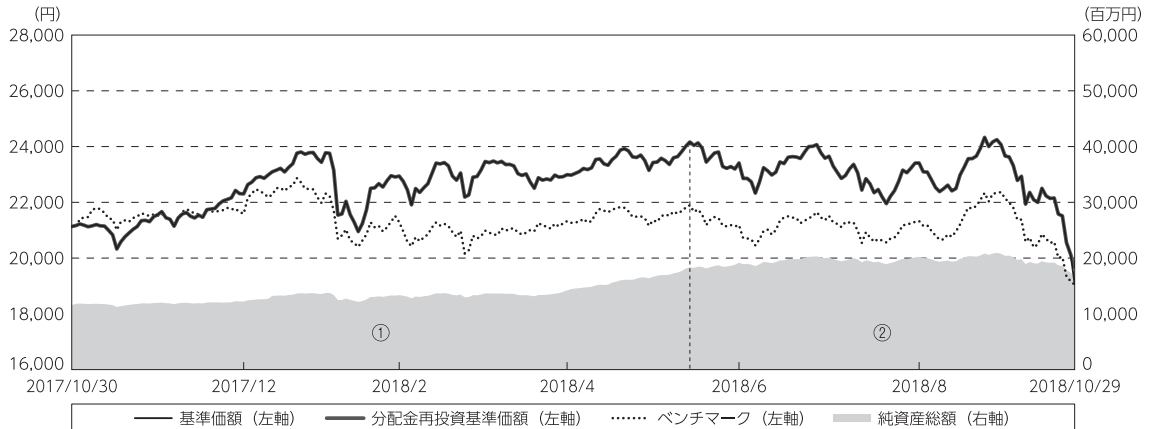
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」は、安定持株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年10月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2017年10月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

* 基準価額は6.9%の下落

基準価額は、期首21,133円から期末19,665円(分配金込み)に1,468円の値下がりとなりました。

①の局面(期首～2018年6月中旬)

- (上昇) 4～9月期中間決算発表において主要企業の業績が良好な内容となったこと
- (上昇) 米国で成立した税制改革法案による税率低下を受けて多くの企業が利益予想を引き上げたことに伴い米国株式市場が上昇したこと
- (上昇) IMF(国際通貨基金)の世界経済見通しが上方修正されるなど、世界的に景気拡大が続くとの見方が強まったこと
- (下落) 1月の米雇用統計が想定以上の賃金上昇となったことをきっかけに物価上昇の懸念が

- (下落) 高まり、米国株式市場が下落するなか、日本株式市場にも売りの圧力が波及したこと
- (下落) トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムについて輸入制限の発動を表明し、世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念から景気敏感株を中心に幅広い銘柄に売りが広がったこと
- (上昇) 米国と中国が貿易摩擦の回避に向けて歩み寄っていることが伝わり、通商問題の好転を期待する買いが広がったこと
- (上昇) 米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進み、国内企業の輸出採算の改善が期待されたことや、2017年度決算が良好な結果となった銘柄を中心に株価が堅調に推移したこと
- (上昇) 5月の米雇用統計が労働市場の改善を示す内容となり米国株式市場が上昇したことやECB（欧州中央銀行）が政策金利水準を2019年夏まで維持する方針を示したことが好感され欧州株が上昇したこと

②の局面（2018年6月中旬～期末）

- (下落) トランプ米大統領が自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が高まったことや、イタリアの新政権発足を巡る政治的混乱への懸念からユーロが大幅に下落したことなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (下落) トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を巡り新たに追加関税を検討すると発表し中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道などから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 米国が欧州自動車への関税撤廃を提案したとの報道から貿易摩擦に対する懸念が和らいだことやFRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言を受けて1ドル113円台まで円安ドル高が進行したこと
- (下落) 通貨安や株安の進行により新興国経済の先行きに対する懸念が強まったこと、関西圏を襲った台風被害や北海道地震など相次いだ自然災害による日本経済への影響が懸念されたこと
- (上昇) 自民党総裁選で安倍首相が三選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことや、米国の長期金利の上昇を受けて1ドル113円台まで円安ドル高が進行したこと
- (下落) 中国の7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化に加えて、米国主力企業の7－9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速が懸念されたこと

○投資環境

期の前半は、2017年度の中間決算発表において主要企業の業績が良好な内容となったことや、米国で税制改革法案が成立したことにより企業が利益予想を引き上げたことに伴い米国株式市場が上昇したことを受け、その流れが波及し日本株式市場は上昇しました。

2018年に入ってから米中との経済指標が堅調であったこと、IMFが世界経済見通しを上方修正したことをきっかけに世界的な景気拡大への期待が高まり株価の追い風となりましたが、その後は、米財務長官の米ドル安容認発言などから円高ドル安が進行したことが嫌気され、日本株式市場は調整しました。また、1月の米国の雇用統計において想定以上の賃金上昇がみられたことをきっかけに同国の物価上昇懸念が高まり、長期金利が大きく上昇したことで株式市場は一段と売り込まれる展開となりました。

その後は、米国と中国の貿易摩擦関連の報道に対して株価が一喜一憂する相場が続きました。5月にはイタリアの新政権発足を巡る政治的混乱への懸念からユーロが大幅に下落、8月にはトルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安の高まり、そして9月の上旬には関西圏を襲った台風被害や北海道地震など相次いだ自然災害による日本経済への影響が懸念されたことが投資家心理を悪化させる要因となりました。

9月の下旬には自民党総裁選で安倍首相が三選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことで日本株式市場は急反発しましたが、10月に中国の7-9月期の実質GDP成長率鈍化に加えて、米国主力企業の決算発表において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速に対する懸念が再燃したため、日本株式市場を含めグローバル株式市場は大幅に調整しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村リアルグロース・オープン]

主要投資対象である[野村リアルグロース・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は97.9%としました。

[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には98.1%としております。

・期中の主な動き

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①精密機器

HOYA、インターアクションなどを買付け

②その他金融業

Casa、アルヒなどを買付け

③その他製品

ピジョン、トランザクションなどを買付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①輸送用機器

KYBなどを売却

②食料品

森永製菓、日本たばこ産業などを売却

③機械

イーグル工業、TPR、技研製作所などを売却

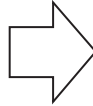
＜組入上位10銘柄＞

(期首)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	トランザクション	その他製品	1.3
2	ケイアイスター不動産	不動産業	1.2
3	イトクロ	サービス業	1.2
4	ワールドホールディングス	サービス業	1.2
5	澁谷工業	機械	1.2
6	DAコンソーシアムホールディングス	サービス業	1.2
7	ティラド	輸送用機器	1.2
8	ダイキョーニシカワ	化学	1.2
9	東急建設	建設業	1.2
10	福島工業	機械	1.2

(期末)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	ネクステージ	小売業	1.4
2	Gunosy	サービス業	1.3
3	帝国電機製作所	機械	1.1
4	日本エム・ディ・エム	卸売業	1.1
5	トランザクション	その他製品	1.1
6	三和ホールディングス	金属製品	1.1
7	MCJ	電気機器	1.1
8	リンクバル	サービス業	1.1
9	澁谷工業	機械	1.1
10	パイロットコーポレーション	その他製品	1.1



* 野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

＜組入上位5業種＞

(期首)

	上位業種	時価構成比(%)
1	サービス業	26.1
2	機械	14.6
3	電気機器	9.5
4	情報・通信業	7.7
5	化学	7.5

(期末)

	上位業種	時価構成比(%)
1	サービス業	26.9
2	機械	13.1
3	電気機器	9.7
4	情報・通信業	8.5
5	化学	6.7



* 野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-6.9%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growth インデックスの-9.9%を3.0%上回りました。

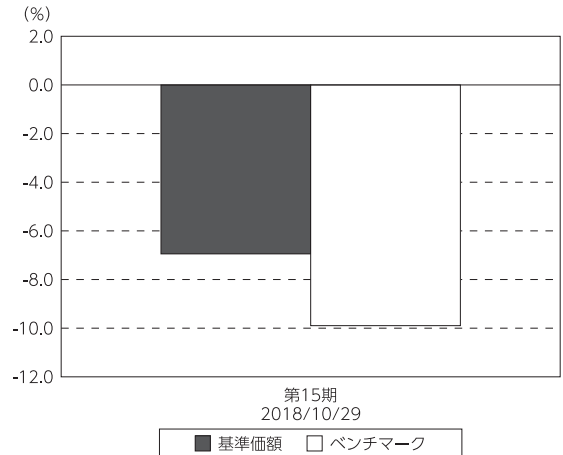
【主な差異要因】 (プラス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していたサービス業などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったエスプール（サービス業）、D.A.コンソーシアムホールディングス（サービス業）、キャリアインデックス（サービス業）、MS-Japan（サービス業）、シルバーライフ（小売業）などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた医薬品などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより多めに保有していた機械などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったサカタインクス（化学）、TATERU（建設業）、グローバルグループ（サービス業）、ティラド（輸送用機器）、イーグル工業（機械）などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額が10,000円を上回っていることを勘案し、1万口当たりの分配金を600円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第15期
	2017年10月31日～ 2018年10月29日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	3.051%
当期の収益	—
当期の収益以外	600
翌期繰越分配対象額	11,271

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

[野村リアルグロース・オープン]

今後の運用に関しましては、前記の運用方針のもとで、主要投資対象である[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月31日～2018年10月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 371	% 1.616	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(173)	(0.754)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(173)	(0.754)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(25)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.063	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.063)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	386	1.682	
期中の平均基準価額は、22,988円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月31日～2018年10月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千口 2,595,097	千円 8,511,100	千口 593,044	千円 1,860,700

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年10月31日～2018年10月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村リアルグロース・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,385,789千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,263,091千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月31日～2018年10月29日)

利害関係人との取引状況

<野村リアルグロース・オープン>

該当事項はございません。

<野村リアルグロース・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			%	百万円	
株式	12,535	4,430	35.3		5,850	1,213	20.7	

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<野村リアルグロース・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 433

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,786千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,360千円
(B) / (A)	24.1%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年10月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千口 3,905,055	千口 5,907,109	千円 16,461,341

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千円 16,461,341	% 95.7
コール・ローン等、その他	739,457	4.3
投資信託財産総額	17,200,798	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,200,798,596
コール・ローン等	722,657,183
野村リアルグロース・オープン マザーファンド(評価額)	16,461,341,413
未収入金	16,800,000
(B) 負債	705,621,903
未払収益分配金	519,125,219
未払解約金	36,383,762
未払信託報酬	149,811,818
未払利息	1,546
その他未払費用	299,558
(C) 純資産総額(A-B)	16,495,176,693
元本	8,652,086,999
次期繰越損益金	7,843,089,694
(D) 受益権総口数	8,652,086,999口
1万円当たり基準価額(C/D)	19,065円

(注) 期首元本額は5,473,634,260円、期中追加設定元本額は4,556,277,345円、期中一部解約元本額は1,377,824,606円、1口当たり純資産額は1.9065円です。

○損益の状況 (2017年10月31日～2018年10月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 66,009
支払利息	△ 66,009
(B) 有価証券売買損益	△1,882,262,570
売買益	65,806,797
売買損	△1,948,069,367
(C) 信託報酬等	△ 253,936,213
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,136,264,792
(E) 前期繰越損益金	3,344,830,777
(F) 追加信託差損益金	7,153,648,928
(配当等相当額)	(6,919,238,607)
(売買損益相当額)	(234,410,321)
(G) 計(D+E+F)	8,362,214,913
(H) 収益分配金	△ 519,125,219
次期繰越損益金(G+H)	7,843,089,694
追加信託差損益金	7,153,648,928
(配当等相当額)	(6,926,791,837)
(売買損益相当額)	(226,857,091)
分配準備積立金	2,825,705,558
繰越損益金	△2,136,264,792

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年10月31日～2018年10月29日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年10月31日～ 2018年10月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,926,791,837円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,344,830,777円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,271,622,614円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	11,871円
g. 分配金	519,125,219円
h. 分配金(1万円当たり)	600円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	600円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年1月19日>

野村リアルグロース・オープン マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2018年10月29日）

作成対象期間（2017年10月31日～2018年10月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。組入銘柄の選定にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式（成長株）を選別し、組入候補銘柄とします。企業の株価水準について、当該企業の成長性を勘案したバリュエーション評価（株価の割高・割安性の評価）等を行い、組入候補銘柄の中から投資価値のある銘柄を抽出します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	期騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2014年10月29日)	17,999	8.7	181.84	11.5	97.7	—	31,789
12期(2015年10月29日)	20,829	15.7	221.01	21.5	98.6	—	21,921
13期(2016年10月31日)	20,455	△ 1.8	211.09	△ 4.5	97.8	—	13,247
14期(2017年10月30日)	29,571	44.6	272.74	29.2	98.6	—	11,547
15期(2018年10月29日)	27,867	△ 5.8	245.75	△ 9.9	98.1	—	16,461

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落率		
(期首) 2017年10月30日	円	%		%	%	%
10月末	29,571	—	272.74	—	98.6	—
11月末	29,620	0.2	272.51	△0.1	97.3	—
12月末	30,208	2.2	277.70	1.8	97.9	—
2018年1月末	31,293	5.8	278.64	2.2	97.6	—
2月末	32,940	11.4	283.67	4.0	98.1	—
3月末	32,281	9.2	274.75	0.7	97.7	—
4月末	33,060	11.8	270.81	△0.7	97.8	—
5月末	32,431	9.7	275.22	0.9	97.6	—
6月末	33,099	11.9	275.57	1.0	97.4	—
7月末	33,117	12.0	273.37	0.2	97.4	—
8月末	33,395	12.9	275.67	1.1	98.3	—
9月末	33,192	12.2	275.26	0.9	98.5	—
9月末	34,309	16.0	287.93	5.6	98.0	—
(期末) 2018年10月29日	円	%		%	%	%
	27,867	△ 5.8	245.75	△9.9	98.1	—

*騰落率は期首比です。

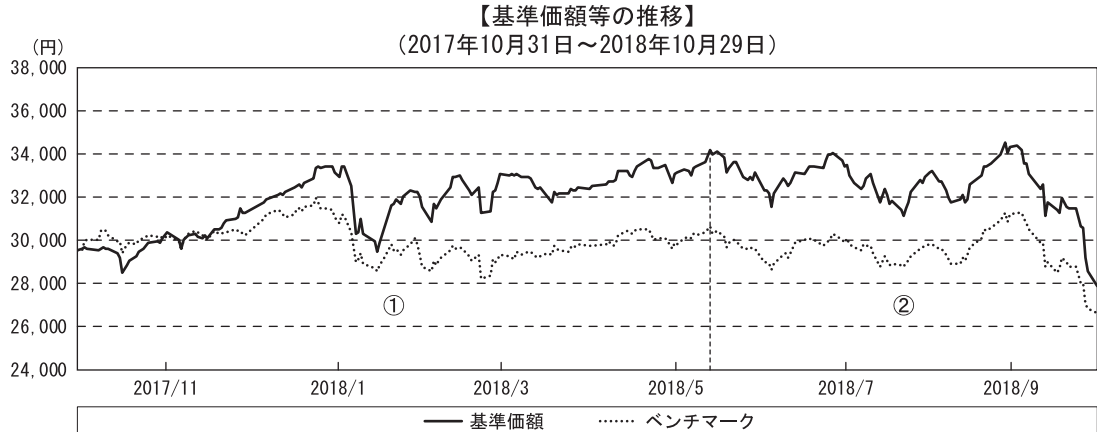
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は5.8%の下落

基準価額は、期首29,571円から期末27,867円に1,704円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～2018年6月中旬）

- (上昇) 4－9月期中間決算発表において主要企業の業績が良好な内容となったこと
- (上昇) 米国で成立した税制改革法案による税率低下を受けて多くの企業が利益予想を引き上げたことに伴い米国株式市場が上昇したこと
- (上昇) IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しが上方修正されるなど、世界的に景気拡大が続くとの見方が強まったこと
- (下落) 1月の米雇用統計が想定以上の賃金上昇となったことをきっかけに物価上昇の懸念が高まり、米国株式市場が下落するなか、日本株式市場にも売りの圧力が波及したこと
- (下落) トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムについて輸入制限の発動を表明し、世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念から景気敏感株を中心に幅広い銘柄に売りが広がったこと
- (上昇) 米国と中国が貿易摩擦の回避に向けて歩み寄っていることが伝わり、通商問題の好転を期待する買いが広がったこと

- (上昇) 米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進み、国内企業の輸出採算の改善が期待されたことや、2017年度決算が良好な結果となった銘柄を中心に株価が堅調に推移したこと
- (下落) トランプ米大統領が自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が高まったことや、イタリアの新政権発足を巡る政治的混乱への懸念からユーロが大幅に下落したことなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 5月の米雇用統計が労働市場の改善を示す内容となり米国株式市場が上昇したことやECB（欧州中央銀行）が政策金利水準を2019年夏まで維持する方針を示したことが好感され欧州株が上昇したこと

②の局面（2018年6月中旬～期末）

- (下落) トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を巡り新たに追加関税を検討すると発表し中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道などから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 米国が欧州自動車への関税撤廃を提案したとの報道から貿易摩擦に対する懸念が和らいだことやFRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言を受けて1ドル113円台まで円安ドル高が進行したこと
- (下落) 通貨安や株安の進行により新興国経済の先行きに対する懸念が強まったこと、関西圏を襲った台風被害や北海道地震など相次いだ自然災害による日本経済への影響が懸念されたこと
- (上昇) 自民党総裁選で安倍首相が三選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことや、米国の長期金利の上昇を受けて1ドル113円台まで円安ドル高が進行したこと
- (下落) 中国の7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化に加えて、米国主力企業の7－9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速が懸念されたこと

○投資環境

期の前半は、2017年度の間接決算発表において主要企業の業績が良好な内容となったことや、米国で税制改革法案が成立したことにより企業が利益予想を引き上げたことに伴い米国株式市場が上昇したことを受け、その流れが波及し日本株式市場は上昇しました。

2018年に入ってから米中関係の経済指標が堅調であったこと、IMFが世界経済見通しを上方修正したことをきっかけに世界的な景気拡大への期待が高まり株価の追い風となりましたが、その後は、米財務長官の米ドル安容認発言などから円高ドル安が進行したことが嫌気され、日本株式市場は調整しました。また、1月の米国の雇用統計において想定以上の賃金上昇がみられたことをきっかけに同国の物価上昇懸念が高まり、長期金利が大きく上昇したことで株式市場は一段と売り込まれる展開となりました。

その後は、米国と中国の貿易摩擦関連の報道に対して株価が一喜一憂する相場が続きました。5月にはイタリアの新政権発足を巡る政治的混乱への懸念からユーロが大幅に下落、8月にはトルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安の高まり、そして9月の上旬には関西圏を襲った台風被害や北海道地震など相次いだ自然災害による日本経済への影響が懸念されたことが投資家心理を悪化させる要因となりました。

9月の下旬には自民党総裁選で安倍首相が三選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことで日本株式市場は急反発しましたが、10月に中国の7－9月期の実質GDP成長率鈍化に加えて、米国主力企業の決算発表において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速に対する懸念が再燃したため、日本株式市場を含めグローバル株式市場は大幅に調整しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には98.1%としております。

・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①精密機器

HOYA、インターアクションなどを買付け

②その他金融業

Casa、アルヒなどを買付け

③その他製品

ピジョン、トランザクションなどを買付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①輸送用機器

KYBなどを売却

②食料品

森永製菓、日本たばこ産業などを売却

③機械

イーグル工業、TPR、技研製作所などを売却

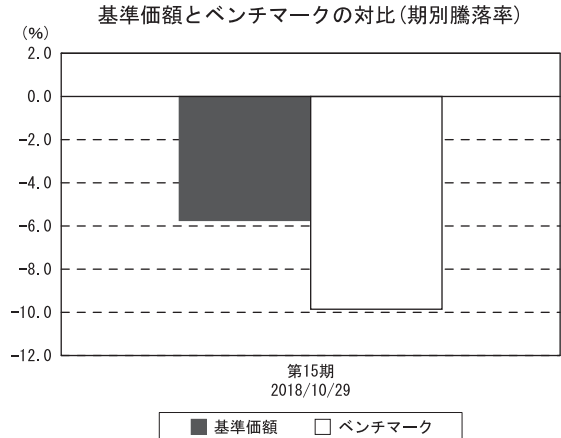
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-5.8%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growth インデックスの-9.9%を4.1%上回りました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していたサービス業などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったエスプール（サービス業）、D.A.コンソシアムホールディングス（サービス業）、キャリアインデックス（サービス業）、MS-Japan（サービス業）、シルバーライフ（小売業）などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた医薬品などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより多めに保有していた機械などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったサカタインクス（化学）、TATERU（建設業）、グローバルグループ（サービス業）、ティラド（輸送用機器）、イーグル工業（機械）などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

◎今後の運用方針

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月31日～2018年10月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.063 (0.063)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.063	
期中の平均基準価額は、32,412円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年10月31日～2018年10月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,843 (1,258)	千円 12,535,097 ()	千株 2,881	千円 5,850,691

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2017年10月31日～2018年10月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,385,789千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,263,091千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月31日～2018年10月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	12,535	4,430	35.3	5,850	1,213	20.7

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 433

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,786千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,360千円
(B) / (A)	24.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年10月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)			
ヒノキヤグループ	—	19.6	49,137
TATERU	19.1	106.3	46,453
キャンディル	—	59.8	48,557
スペースバリューホールディングス	—	112.6	113,050
第一カッター興業	—	52.3	109,411
東急建設	139	173.3	175,726
日成ビルド工業	103.5	—	—
大和ハウス工業	27.9	44.4	148,695
フィル・カンパニー	27	—	—
食料品 (1.1%)			
森永製菓	20.2	—	—
S Foods	28.9	41.1	176,113
日本たばこ産業	28.1	—	—
化学 (6.7%)			
KHネオケム	46.6	54.7	172,305
旭有機材	—	45.2	93,292
ダイキョーニシカワ	70.7	—	—
日油	34.9	49.8	154,878
花王	15.6	19.9	144,135
サカタインクス	62.2	131.4	140,860
JCU	—	44.2	99,892
日東電工	11.7	20	137,100
ユニ・チャーム	38.6	48.4	143,360
医薬品 (2.9%)			
塩野義製薬	18.3	22.4	157,270
中外製薬	21.4	24.3	159,894
参天製薬	61.8	86.9	142,776
ゴム製品 (2.7%)			
ブリヂストン	20.6	38.7	163,933
オカモト	—	28.8	136,944
ニチリン	—	57.3	136,660
相模ゴム工業	61	—	—
金属製品 (1.6%)			
三和ホールディングス	85.9	146.7	185,575
マルゼン	41	34.4	77,468

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (13.1%)			
オプトラン	—	62.3	120,176
やまびこ	34.3	—	—
マルマエ	—	93.8	67,536
SMC	2.8	4.1	134,070
ホソカワミクロン	—	28	144,760
技研製作所	38.2	—	—
オカダアイヨン	67.9	91.1	130,910
小松製作所	32.4	52	136,786
クボタ	55.7	88.3	154,966
帝国電機製作所	—	124.6	188,395
澁谷工業	32.1	50.7	178,210
酒井重工業	—	43.5	132,892
ダイキン工業	9.5	12	150,780
鈴茂器工	33	—	—
福島工業	30.5	34.5	170,947
竹内製作所	55.6	73.7	155,433
T P R	33.5	—	—
放電精密加工研究所	—	84.9	98,059
イーグル工業	61.6	—	—
マキタ	25.1	32	143,360
電気機器 (9.7%)			
三菱電機	59	113	148,651
日本電産	7.8	10.1	136,905
I D E C	50.4	—	—
MC J	105.5	213.8	181,943
富士通ゼネラル	—	105	168,000
キーエンス	1.9	2.7	138,078
シスメックス	15	16.2	122,796
OBARA GROUP	—	36.6	154,086
ファナック	4.5	7.6	136,154
村田製作所	6.7	9.2	142,600
市光工業	—	163.4	113,236
小糸製作所	—	22.9	115,187
ミツバ	72.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (5.1%)			
いすゞ自動車	71.7	101.5	145,500
ティラド	29.4	37.6	97,872
KYB	16.6	—	—
河西工業	78.9	149	149,596
スズキ	18.6	23.5	127,511
SUBARU	26.4	50.2	150,901
シマノ	6.6	9.7	151,320
精密機器 (2.0%)			
インターアクション	—	107.3	174,791
HOYA	—	25.9	153,146
その他製品 (3.4%)			
プリントネット	—	39.6	59,004
トランザクション	120.7	228.6	186,537
パイロットコーポレーション	23.4	28.8	176,832
ビジョン	—	28.8	128,880
情報・通信業 (8.5%)			
デジタルアーツ	27.1	35.3	163,262
マークライنز	48.5	97.7	137,854
P R T I M E S	—	52.4	102,127
ソーシャルワイヤー	—	75.2	63,243
シンクロ・フード	27.4	155.9	110,377
キャピタル・アセット・プランニング	38.2	31.3	98,438
うるる	13.6	—	—
I P S	—	14.4	96,624
トレンドマイクロ	19.5	24.5	149,450
ビジョン	49.1	46.6	165,663
KDDI	37.2	55.4	153,236
ソフトバンクグループ	11.4	16	136,096
卸売業 (1.8%)			
歯愛メディカル	—	28.1	109,309
日本エム・ディ・エム	118.3	155.1	187,981
シークス	27.2	—	—
小売業 (4.3%)			
ファンデリー	62.6	—	—
ネクステージ	47.1	234.1	228,949
シルバライフ	7.4	37	155,585
ニトリホールディングス	6.5	9.7	136,188
ファーストリテイリング	2.9	3	168,090

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (0.5%)			
アイリックコーポレーション	—	42.6	82,729
その他金融業 (1.9%)			
C a s a	—	133	167,314
アルヒ	—	73.5	134,211
不動産業 (3.5%)			
ハウスドゥ	—	53.8	81,991
ケイアイスター不動産	61.2	65.4	126,222
G A t e c h n o l o g i e s	—	26.1	59,560
住友不動産	31	41	163,713
シノケングループ	49	—	—
カチタス	—	54.7	133,796
サービス業 (26.9%)			
トラスト・テック	40.1	22.3	70,802
エムスリー	34.5	69.7	118,211
ワールドホールディングス	38.6	29.1	72,284
エスプール	41.1	117.9	169,893
WDBホールディングス	48.3	53.9	152,375
手間いらず	—	29.4	74,088
オリエンタルランド	12.4	14.4	144,720
エン・ジャパン	30.3	35.9	145,036
アイ・アールジャパンホールディングス	—	53	67,946
三機サービス	—	64.6	119,251
リンクバル	—	216.6	181,727
G u n o s y	—	78.5	211,243
イトクロ	26.6	40	115,760
イー・ガーディアン	56.7	70.2	148,613
ベクトル	32.8	—	—
ライクキッズネクスト	54.3	125.7	132,739
I B J	150.8	282	172,020
M&Aキャピタルパートナーズ	22.1	26.4	128,040
ウィルグループ	89.6	—	—
エスクロー・エージェント・ジャパン	29.3	123.9	57,613
エラン	65.7	68.9	172,456
ネットマーケティング	80.3	185.5	90,153
鎌倉新書	32.2	57.9	60,795
グローバルグループ	38.5	83.5	109,218
キャリア	12.7	35.5	54,315
D. A. コンソーシアムホールディングス	72.3	—	—
キャリアインデックス	71.6	132.7	175,164
M S - J a p a n	31.4	103.6	158,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
インターネットインフィニティー	—	66.4	58,365
GameWith	—	148.7	137,250
ソウルアウト	22.3	40.8	123,216
エスユーエス	13.8	—	—
ウェルビー	—	104.4	158,166
HANATOUR JAPAN	—	46.8	65,005
日総工産	—	30.8	68,160
スプリックス	—	65.2	161,370
プロレド・パートナーズ	—	12.5	84,500
アドバンテッジリスクマネジメント	—	167.6	155,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カナモト	33.1	—	—
セントラル警備保障	—	17.7	83,544
丹青社	97.1	142.5	151,192
合 計	株 数 ・ 金 額	4,175	8,395
	銘柄数<比率>	100	123 <98.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,141,560	98.0
コール・ローン等、その他	336,613	2.0
投資信託財産総額	16,478,173	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,478,173,210
コール・ローン等	266,075,515
株式(評価額)	16,141,560,550
未収配当金	70,537,145
(B) 負債	16,800,569
未払解約金	16,800,000
未払利息	569
(C) 純資産総額(A-B)	16,461,372,641
元本	5,907,109,274
次期繰越損益金	10,554,263,367
(D) 受益権総口数	5,907,109,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,867円

(注) 期首元本額は3,905,055,673円、期中追加設定元本額は2,595,097,922円、期中一部解約元本額は593,044,321円、1口当たり純資産額は2,7867円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村リアルグロース・オープン 5,907,109,274円

○損益の状況 (2017年10月31日～2018年10月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	193,348,534
受取配当金	193,538,335
その他収益金	46,112
支払利息	△ 235,913
(B) 有価証券売買損益	△ 1,929,834,274
売買益	1,621,299,205
売買損	△ 3,551,133,479
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,736,485,740
(D) 前期繰越損益金	7,642,402,708
(E) 追加信託差損益金	5,916,002,078
(F) 解約差損益金	△ 1,267,655,679
(G) 計(C+D+E+F)	10,554,263,367
次期繰越損益金(G)	10,554,263,367

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年1月19日>